

(様式第8号)

平成 年 月 日

那覇市長

あて

設置者

住 所

氏 名

印

## 家庭的保育事業等設置認可事項変更届

児童福祉法第34条の15第2項の規定により認可を受けた下記家庭的保育事業等の認可事項について、別紙のとおり変更したいので、関係書類を添えて届け出ます。

### 記

- 1 家庭的保育事業等の事業所の名称
- 2 事業の種類
- 3 家庭的保育事業等の事業所の所在地
- 4 変更事項

(様式第8号 - 2)

家庭的保育事業等認可事項変更調書  
(変更のあった箇所のみ記入すること)

1 敷地、建物の面積及び構造 (居宅訪問型は除く)

区 分		変更後	変更前
住 所			
敷 地 面 積		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
建 物 等	建 築 面 積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	延 床 面 積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	屋 外 遊 戯 場	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	建 物 構 造		

(注) 建物構造の変更については、木造、鉄筋コンクリート造等記載すること。

2 建物の規模 (居宅訪問型は除く)

区 分	変 更 後		変 更 前	
	室 数	面 積 (m <sup>2</sup> )	室 数	面 積 (m <sup>2</sup> )
乳 児 室				
ほ ぶ く 室				
保 育 室				
遊 戯 室				
幼 児 用 便 所				
職 員 用 便 所				
調 理 室				
そ の 他				
計				

便 所	幼児用 (大 小 )	幼児用 (大 小 )
	職員用 (大 小 )	職員用 (大 小 )
	乳児用 ( 場所 )	乳児用 ( 場所 )

### 3 備品及び遊具の状況

品名	規格	数量	単価	時価（総額）	新品・中古の別	保有の形態

### 4 職員の状況

職名	氏名	生年月日	資格の種類	資格取得 年月日	給与月額		備考
					本俸	諸手当	

### 5 経営の責任者、管理者の変更

氏名、生年月日、資格、過去の経歴、給料月額（本俸、手当）について、変更前と後に区分して適宜記載すること。また、様式1に定める誓約書を添付すること。

### 6 定員の状況（居宅訪問型は除く）

区分	変更後	変更前
0歳児		
1歳児		
2歳児		
計		

注 利用定員を減少する場合には、その理由を添付すること。

7 事務所の所在地の変更

	変更後	変更前
所在地	〒	〒
連絡	TEL FAX	TEL FAX

8 経費及び財源内訳（建物その他設備の規模及び構造の変更の場合）

9 定款、登記事項の変更

変更前及び変更後の定款、登記事項証明書を添付すること。

10 運営規定の変更

変更前及び変更後の運営規程を添付すること。

11 役員の変更

氏名、生年月日及び住所について、変更前と後に区分して適宜記載すること。

12 連携施設（居宅訪問型については「名称」「所在地」についてのみ記載）

	変更後	変更前
フリガナ		
名称		
区分	幼稚園 保育所 認定こども園 幼保連携型認定こども園	幼稚園 保育所 認定こども園 幼保連携型認定こども園
所在地	〒	〒
連携内容	食事の提供に関する支援 嘱託医による健康診断等による支援 屋外遊戯場の利用に関する支援 合同保育に関する支援 相談や助言による支援 行事への参加に関する支援	食事の提供に関する支援 嘱託医による健康診断等による支援 屋外遊戯場の利用に関する支援 合同保育に関する支援 相談や助言による支援 行事への参加に関する支援



(様式第8号 - 3)

家庭的保育事業等認可事項変更調書  
(法人代表者の変更)

1 変更事項

代表者の変更

区分	変 更 後	変 更 前
氏名		
住所		
年齢		
職業		

2 就任年月日 平成 年 月 日

3 添付書類

- (1) 代表者変更後の法人登記簿謄本
- (2) 理事会等議事録
- (3) 就任承諾書及び履歴書
- (4) 誓約書(様式1に定めるもの)
- (5) その他必要な書類

( 様式第 8 号 - 4 )

家庭的保育事業等認可事項変更調書  
( 名称・所在地の変更 )

1 変更事項

区分	変更後	変更前
( ) の 変更		

2 添付書類

- ( 1 ) 定款、寄付行為、その他の規約
- ( 2 ) その他必要な書類